



保育士などの人材確保について シェアサイクル事業について

政進会 永井 浩介

問 待機児童の解消を目指すためには保育士を確保しなくてはなりません。給料面の課題もあります。市独自の加算額もありますが、例えば政令市や東京23区のほうが加算額は高く、人材がそちらに流れるという現状もあります。幼稚園には市の独自の加算はありません。これは県との

絡みも出てきますし、例えば私学助成と施設型給付とは形態や補助金の流れも違ってきます。人件費比率が9割を超える保育園もあり、今後、人材確保のために独自加算を増やしていただきたいと思いますが、見解を伺います。

答 (保健福祉部長)：保育士に対する処遇改善費は、令和2年度に1万円から1万2千円に上げましたが、追加の補助については、他市の状況や国の動向を踏まえて研究してまいりたいと考えています。

問 民間と進めているシェアサイクルの実証実験は、市内のにぎわいづくりや交通不便地域対策、健康増進にも一役を買っていて、当初の3倍を超える稼働数があり、市民や事業者からは増設を望む声もいただきます。

まだ設置していない公共施設、例えばコミュニティセンターに置けば施設自体の利便性も上がりますので、ぜひ増設を進めるとともに、本格運行に向けて検討していただきたいのですが、見解を伺います。

答 (市長)：利用者の多さに私も驚いています。ヨーロッパで進んでいる自転車回帰と同様に、環境問題という視点に立ってシェアサイクルを広めていく必要があるとともに、観光資源としても考えられると思っています。この1年間の検証を踏まえて民間と市がどう連携していけるかを模索しながら、具体的に取り組んで行きたいと思っています。



シェアサイクル



インボイス制度の導入による 市の影響について

日本共産党 松本 正幸

問 10月1日から導入されるインボイス制度の影響で、経済的負担を強いられるであろう小規模事業者やフリーランスなどは廃業する可能性があり、制度導入の中止を求める声が多い中、制度導入による市の影響について伺います。

答 (市長)：インボイス制度が免税事業者をはじめ市内事業者へ与える影響は大きいと認識しており、制度開始時に混乱が生じないように、市は市内事業者へ制度の周知徹底を図ってきました。本制度は国の進める制度であり、市としては取り組みを適正かつ円滑に進めていく立場であると認識しており、今後も市内事業者が制度を理解し、適正な課税取引が行われるよう制度周知を図ります。

問 インボイス未登録の免税事業者が不当な扱いを受けないための国の通知が市に効力をもたらすのかを伺います。

答 (財務部長)：総務省の通知は、インボイス登録を競争入札の参加資格とすることは適当ではないとしており、市も入札参加資格を見直すことはないと考えます。

問 下水道事業会計における取り扱い事業者は、ほとんどが課税業者ですが、この業者の下請け、孫請けの未登録事業者が不当な取引を受ける心配について見解を伺います。

答 (理事兼まちづくり部長)：下水道事業会計は課税事業者として、未登録の免税事業者と取引を行う場合、仕入税額控除ができず、消費税納税額が増額する影響があります。制度の趣旨に沿って適切に対応します。また、取引先の下請け事業者への対応は、市の指導や指示は難しいですが、国からの要請があれば適切に対応していく考えです。

その他の質問

- ・マイナンバーカードと健康保険証の一体化について
- ・学校施設のあり方について



空き家の活用施策・フードバンク・ 農業の今後について

いちごの会 つつ木 みゆき

問 管理ができていない空き家の対処方法など、今後どのように進めていくのか伺います。

答 (都市建設担当理事)：空き家対策に関する協定を締結している不動産団体など3団体の協力を得て、専門家による空き家に関する無料相談会を実施しています。

また、管理不十分な空き家に関する情報が市に寄せられた場合には、所有者の調査や現地の状況確認を行い、適正管理を促す通知を送っています。通知では、専門家による相談や解体などの補助制度についても情報提供しています。
問 海老名市でもフードバンクを試行的に行っていますが取り組みの詳細を伺います。

答 (保健福祉部長)：フードバンクえびなは公益社団法人フードバンクかながわから提供された食品を活用して令和3年7月から実施しています。これまでに計26回実施し、延べ956世帯に対して米や食材などを一つにまとめた食品セットを2488セット提供しました。会場では臨時相談窓口を設置して、生活困窮の状況などの相談に応じ、個々に応じた適切な支援に努めています。

問 新規就農者の支援について伺います。

答 (経済環境部長)：農業支援センターでは、就農相談や農地のマッチングをはじめ、就農予定者を雇用、育成することなどで安定した就農を図るための支援を行っています。

市では、新規就農者に対する国の支援制度の活用や農業支援センターへの補助金交付などを行っています。今後も農業支援センターやJAなどの農業団体とそれぞれの役割を果たしながら連携を強化し、新規就農者の確保、育成、定着を図ってまいります。

